

震災で見えた海外との絆

毎日新聞

2011年(平成23年)7月13日(水)



田中 均

犠牲者に、宮城県石巻市の小・中学校で英語指導にあたっていたテラー・アンダーソンさんがいた。米国ヴァージニア州出身の24歳の女性である。アンダーソンさんは、子供たちを安全に避難させようと走り回り、命を失った。アンダーソンさんの両親は、娘の遺志を継ぎたいと米国内で募金活動を始め、石巻の学校再建に大きな寄付を計画中と伝えられている。

アンダーソンさんは、日本政府の資金で実施しているJETプログラム(語学指導等をする外国青年招致事業)の参加者だった。プログラムが始まって24年、現在、世界36カ国から4000人以上の

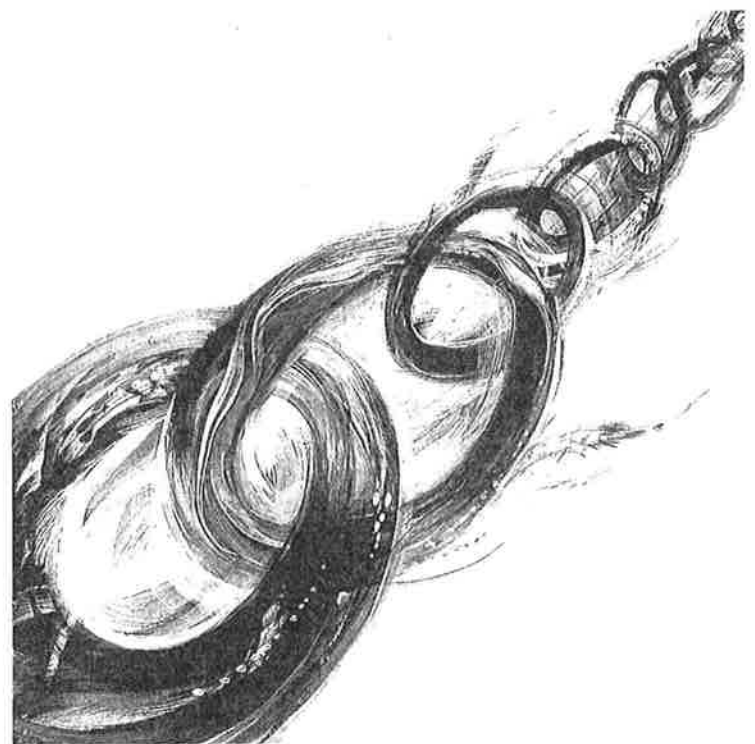
東日本大震災は多くの人の命をのみ込み、多数の人が行方不明となったままである。被災者の苦難は想像を絶し、私たちの心にも重くのしかかる。この悲惨な状況に、何か役に立ちたいとひたむきな気持ちを持つ人は多い。義援金だけでは気持ちが収まらず、行動したい。どんな小さな成果しか生まなくとも被災者と連帯したいという個の叫び。私の周りの人々も、被災した高校生の進学を支援する「Open for Tomorrow」(明日への願い)という非営利法人の設立準備に入り、私はその代表に就任した。

この団体は、進学支援だけでなく、語学支援もしたいと思っている。それには理由がある。津波の

草の根交流の支出削るな

青年が参加しており、米国からの参加者はこの半分を超える2500人近くになっている。彼らは2〜3年間、地方に滞在して多くは小・中・高校で語学指導をし、帰国後も日本とのつながりを大事にしている。

私が10年以上前にサンフランシスコで総領事を務めていたころ、



画・onyx

JETプログラムで日本に旅立つ青年の歓送会と帰国した青年の歓迎会で多くの人と語り合った。帰国した青年たちが、口々に地方での得がたい体験や日本への温かい気持ちを熱く語っていたのを思い出す。

大震災でもJET参加者の活動は目覚ましい。米国の参加者の帰国後のネットワーク、JET帰国者の会は、米国全土で義援金を集める。1989年から岩手でJETに参加したスチュアート・ハリさんのように、震災直後、同僚医師と米国から救援に駆けつけた人もいる。今日本にいるJET参加者も寄付を集めたり、ボランティアとして活発な活動をしてい

る。もちろん、JET参加者だけが被災者に同情を寄せているわけではない。米国人と結婚した私の知人は、強い衝動に駆られ、フェイスブックでの呼びかけに応えた他の日本人たちと、震災から1週間も経たないうちに、ニューヨークのユニオンスクエアに立ち、寄付を募った。道行く人は涙を流して1ドル、5ドルと寄付に応じ、瞬く間に1万円を超える額が寄せられた。私たちが大事にしなければいけないのは、このような国境を超えた人々の心のつながりだ。

こうした草の根の交流は、残念ながら年々減っている。JETでの日本滞在者は、この10年間で6000人規模から4000人規模に減った。民主党政権の仕分け作業で、この計画も粗上に乗せられた。財政の論理だけで、大きな効果を上げている計画を縮小するのは本末転倒であり、理解できない。

日米関係ひとつをとってみても、政府と政府との関係がすべてであるかのような錯覚に陥ることがある。だが、そうではない。草の根の交流が、国家と国家の関係を支える強い絆になっていることを私たちは決して忘れてはならない。

(たなか・ひとし 日本総研国際戦略研究所理事長)

*毎月第2水曜に掲載します